



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,732	23.3	645	200.9	857	83.4	763	11.0
2023年3月期第2四半期	11,946	51.1	214	—	467	—	687	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 980百万円 (28.9%) 2023年3月期第2四半期 760百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	121.65	—
2023年3月期第2四半期	109.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	23,015	6,996	22.8	839.25
2023年3月期	21,119	6,265	22.3	748.67

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,239百万円 2023年3月期 4,702百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2024年3月期第2四半期 25.9% 2023年3月期 25.7%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	14.6	1,000	20.3	900	△1.4	700	△25.6	111.85

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2 2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。
 3 2023年8月18日付で自己株式の取得を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,331,920株	2023年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	88,745株	2023年3月期	50,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,273,546株	2023年3月期2Q	6,295,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げにより諸制限が撤廃または緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料、エネルギー価格の高騰、及び円安等に伴う物価高による国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症に係る諸制限からの脱却等により経済活動は伸長傾向であるものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化といった地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明であります。

外食産業におきましては、同感染症への不安感の低下により回復傾向が進んでおります。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰に加え人員確保のための人件費の上昇など、さまざまなコストの上昇が続いており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを継続してまいります。

当社グループは、コロナ禍により制限を余儀なくされた企業活動の再生の年として、2023年度を「ホスピタリティの原点回帰」をテーマとして取り組んでまいります。それに伴う営業方針といたしまして、「チームの再生」「適正価格への納得」「インバウンド需要の獲得」を掲げております。

コロナ禍の少人数での店舗運営等により疲弊した店舗ごとのチーム力を回復させることが不可欠であるため、「チームの再生」に取り組んでまいります。一方、原材料、エネルギー価格の高騰に伴うメニュー価格の適正価格への引き上げは今後も必要に応じて実施してまいります。店舗の雰囲気や接客により付加価値を加えることで、価格以上の価値を提供することにより「適正価格への納得」をしていただき、お客様の満足度が下がることがないよう留意してまいります。そして、入国制限などの水際措置の終了や円安をきっかけに訪日外国人観光客数は回復してきておりますので、「インバウンド需要の獲得」のため来店誘致のチャネルを拡大してまいります。

新規出店につきましては、国内においては「ティム・ホー・ワン」を文京区の東京ドームシティ ラクーアに1店舗出店いたしました。海外においては「Appetito」をインドネシア共和国バリ州に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内においては「カプリチオーザ」を1店舗、海外においては「サラベス」を台湾に1店舗出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,732百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は645百万円（前年同期比200.9%増）、経常利益は857百万円（前年同期比83.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は10,608百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は988百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

②北米

北米では、売上高は3,538百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は135百万円（前年同期は営業損失152百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は550百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は79百万円（前年同期比678.7%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,144百万円となり、前連結会計年度末より1,116百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,019百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は13,870百万円となり、前連結会計年度末より778百万円増加いたしました。これは有形固定資産が720百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は23,015百万円となり、前連結会計年度末より1,895百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,565百万円となり、前連結会計年度末より409百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が265百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は10,453百万円となり、前連結会計年度末より755百万円増加いたしました。これは長期借入金が687百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は16,018百万円となり、前連結会計年度末より1,164百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,996百万円となり、前連結会計年度末より730百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が687百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,466百万円となり、前連結会計年度末より1,019百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,017百万円（前年同期は631百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,380百万円、減価償却費293百万円等により増加した一方で、法人税等の支払額289百万円、為替差益204百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は780百万円（前年同期は508百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出701百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は649百万円（前年同期は747百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入1,500百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出573百万円、自己株式の取得による支出131百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446,597	6,466,032
売掛金	801,079	740,937
棚卸資産	749,173	845,897
預け金	595,310	614,642
その他	438,636	480,079
貸倒引当金	△3,385	△3,389
流動資産合計	8,027,411	9,144,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,377,636	9,430,575
減価償却累計額	△5,001,765	△5,331,240
建物及び構築物 (純額)	3,375,871	4,099,334
工具、器具及び備品	2,941,490	3,189,954
減価償却累計額	△2,599,361	△2,727,403
工具、器具及び備品 (純額)	342,129	462,551
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	860,940	602,151
使用権資産	4,750,016	5,246,218
減価償却累計額	△727,679	△1,086,663
使用権資産 (純額)	4,022,336	4,159,554
その他	32,370	33,795
減価償却累計額	△23,050	△26,306
その他 (純額)	9,320	7,488
有形固定資産合計	11,100,955	11,821,437
無形固定資産		
その他	203,213	189,300
無形固定資産合計	203,213	189,300
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,547,190	1,553,584
繰延税金資産	43,369	43,369
その他	198,000	263,454
貸倒引当金	△322	△322
投資その他の資産合計	1,788,237	1,860,086
固定資産合計	13,092,406	13,870,825
資産合計	21,119,817	23,015,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,505	924,637
1年内返済予定の長期借入金	1,061,973	1,327,213
未払金	901,435	963,290
未払費用	583,145	655,490
未払法人税等	284,570	374,700
賞与引当金	223,824	175,988
販売促進引当金	38,500	41,300
資産除去債務	8,330	—
リース債務	597,826	688,878
その他	586,193	413,843
流動負債合計	5,156,305	5,565,342
固定負債		
長期借入金	4,387,652	5,075,527
繰延税金負債	1,062,688	1,062,688
退職給付に係る負債	2,118	2,358
リース債務	4,117,609	4,173,149
その他	127,446	139,740
固定負債合計	9,697,515	10,453,462
負債合計	14,853,821	16,018,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,131,084
利益剰余金	4,112,200	4,799,982
自己株式	△88,286	△199,309
株主資本合計	5,198,126	5,781,758
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△495,592	△542,175
その他の包括利益累計額合計	△495,592	△542,175
非支配株主持分	1,563,462	1,756,636
純資産合計	6,265,996	6,996,219
負債純資産合計	21,119,817	23,015,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,946,324	14,732,761
売上原価	3,359,314	4,093,476
売上総利益	8,587,010	10,639,284
販売費及び一般管理費	8,372,493	9,993,851
営業利益	214,516	645,433
営業外収益		
受取利息	513	661
為替差益	268,370	202,211
その他	16,237	33,249
営業外収益合計	285,121	236,121
営業外費用		
支払利息	28,881	23,186
その他	3,364	1,167
営業外費用合計	32,246	24,354
経常利益	467,391	857,200
特別利益		
固定資産売却益	36,505	—
資産除去債務戻入益	4,229	1,140
助成金収入	268,926	—
債務免除益	483,734	—
受取還付金	43,039	523,152
その他	4,047	—
特別利益合計	840,483	524,292
特別損失		
固定資産除却損	678	313
減損損失	14,430	—
店舗閉鎖損失	6,374	400
特別損失合計	21,484	713
税金等調整前四半期純利益	1,286,390	1,380,779
法人税等	360,393	380,206
四半期純利益	925,997	1,000,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	238,208	237,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	687,789	763,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	925,997	1,000,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△165,436	△19,990
その他の包括利益合計	△165,436	△19,990
四半期包括利益	760,560	980,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,992	716,573
非支配株主に係る四半期包括利益	260,567	264,009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,390	1,380,779
減価償却費	274,230	293,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△631	△47,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	3
受取利息	△513	△661
支払利息	28,881	23,186
為替差損益 (△は益)	△270,893	△204,813
固定資産売却益	△36,505	—
助成金収入	△268,926	—
受取還付金	△43,039	△523,152
店舗閉鎖損失	6,374	400
固定資産除却損	678	313
減損損失	14,430	—
資産除去債務戻入益	△4,229	△1,140
債務免除益	△483,734	—
売上債権の増減額 (△は増加)	17,196	70,573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,680	△74,538
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,822	△69,252
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13,174	△5,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,776	22,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,930	△71,017
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	14,193	6,280
その他	△1,451	△39,047
小計	600,788	760,313
利息の受取額	513	661
利息の支払額	△27,818	△25,347
法人税等の支払額	△345,694	△289,790
助成金の受取額	356,409	—
受取還付金の受取額	43,039	523,152
法人税等の還付額	4,320	48,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,558	1,017,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,698	△701,218
有形固定資産の売却による収入	53,448	—
有形固定資産の除却による支出	△27,598	△7,590
無形固定資産の取得による支出	△21,613	△12,744
投資有価証券の取得による支出	—	△33,584
長期貸付けによる支出	△500	△900
長期貸付金の回収による収入	1,352	1,481
敷金及び保証金の差入による支出	△9,780	△7,607
敷金及び保証金の回収による収入	52,741	13,727
預り保証金の返還による支出	△290	△2,028
預り保証金の受入による収入	3,000	1,651
その他	△10,153	△32,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,090	△780,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△575,801	△573,962
自己株式の取得による支出	△87,573	△131,900
配当金の支払額	△82,101	△74,968
非支配株主からの払込みによる収入	33,613	—
非支配株主への配当金の支払額	△35,986	△69,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747,849	649,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,526	132,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437,855	1,019,435
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,499	5,446,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,736,644	6,466,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式(12,000株)の処分を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円増加し、自己株式が20百万円減少しております。

また、2023年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月18日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって当社普通株式50,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が131百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,131百万円、自己株式が199百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によりております。